

2017年度第2四半期（上半期）報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の2017年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績 1
2. 2017年度上半期の一般勘定資産の運用状況 3
3. 資産運用の実績（一般勘定） 4
4. 中間貸借対照表 8
5. 中間損益計算書 17
6. 中間基金等変動計算書 19
7. 経常利益等の明細（基礎利益） 21
8. 債務者区分による債権の状況 22
9. リスク管理債権の状況 22
10. 貸倒引当金の明細 23
11. ソルベンシー・マージン比率 24
12. 特別勘定の状況 25
13. 保険会社及びその子会社等の状況 26

〔別冊〕 2017年度第2四半期（上半期）報告補足資料

2017年11月24日
日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2016年度末		2017年度上半期末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	24,986	1,432,370	25,631	102.6	1,407,013	98.2
個人年金保険	3,805	232,306	3,850	101.2	234,882	101.1
団体保険	—	943,263	—	—	956,143	101.4
団体年金保険	—	126,254	—	—	128,444	101.7

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2016年度上半期				2017年度上半期					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	1,921	37,986	39,906	△1,919	1,720	89.5	27,099	71.3	30,304	△3,205
個人年金保険	142	8,432	8,387	44	111	78.4	6,734	79.9	6,679	55
団体保険	—	3,278	3,278		—	—	2,296	70.0	2,296	
団体年金保険	—	10	10		—	—	2	26.9	2	

(注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	2016年度末	2017年度上半期末	
		前年度末比	
個人保険	26,089	26,496	101.6
個人年金保険	9,538	9,670	101.4
合計	35,627	36,167	101.5
うち医療保障・生前給付保障等	6,223	6,235	100.2

・新契約

(単位:億円、%)

区分	2016年度上半期	2017年度上半期	前年同期比
個人保険	1,026	1,302	126.9
個人年金保険	407	296	72.7
合計	1,434	1,598	111.5
うち医療保障・生前給付保障等	220	198	89.9

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区分	2016年度 上半期	2017年度 上半期	前年同期比
保険料等収入	23,627	23,354	98.8
資産運用収益	8,571	8,296	96.8
保険金等支払金	17,960	17,617	98.1
資産運用費用	1,846	1,045	56.6
経常利益	2,483	2,218	89.3

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区分	2016年度末	2017年度 上半期末	前年度末比
総資産	648,140	664,930	102.6

2. 2017年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2017年度上半期の日本経済は、好調な世界経済を背景とした生産面での堅調さに、個人消費の回復による国内需要の持ち直しという要因が加わり、着実な景気回復基調となりました。

- 日経平均株価は 18,909 円で始まった後、北朝鮮情勢や仏大統領選で不安定となる局面はあったものの、良好な企業業績等を背景に、株価は 9 月末には 20,356 円へと上昇しました。
- 10 年国債利回りは、0.07% で始まった後、北朝鮮情勢や欧米の金融政策の出口戦略をめぐる思惑等を背景に若干の上下がみられたものの、日銀の長短金利操作付き量的緩和政策が継続するなか、利回りは低位に推移し、9 月末は 0.06% となりました。
- 円／ドルレートは、112 円台で始まった後、欧米の金融政策の出口戦略をめぐる思惑や地政学リスクの高まりを背景に上下しながら、107 円～114 円のレンジ内で推移する展開となり、9 月末は 112 円 73 銭となりました。
円／ユーロレートは、119 円台で始まった後、仏大統領選への警戒感から 4 月には 114 円台を付けましたが、仏極右派の敗北を受けて欧州政治リスクが後退し、ユーロ高の展開となりました。その後、ECB の金融緩和縮小観測が強まるなか、ユーロは一段高となり 9 月末は 132 円 85 銭となりました。

(2) 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的にコントロールする ALM の考え方にに基づき、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しをふまえた運用計画を立てています。

具体的には、長期にわたりご契約者にお約束した利回りを安定的に充足していくために、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付等を中核的な資産と位置付けています。また、中長期的な観点から企業の収益性や配当等の状況に着目しつつ、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等に投資しています。また、社債や証券化商品等、超過収益の得られる投資や未公開株式・ヘッジファンドといった資産運用領域についても、収益機会の多様化の観点から引き続き分散投資やリスクに充分留意しながら着実に取り組んでいます。

(3) 運用収支の状況

資産運用収益は、国内株式の売却益が減少したこと等から、7,846 億円と前年同期より減少しました。
(2016 年度上半期 8,571 億円)

資産運用費用は、有価証券評価損や金融派生商品費用が減少したこと等を背景に、1,045 億円と前年同期より減少しました。(2016 年度上半期 1,677 億円)

その結果、資産運用収支は、前年同期より 93 億円減少し、6,801 億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	2016年度末		2017年度上半期末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,779	1.7	9,630	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	3,262	0.5	2,980	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	33	0.0	54	0.0
有価証券	518,715	81.7	537,669	82.6
公社債	224,601	35.4	222,501	34.2
株式	86,952	13.7	90,624	13.9
外国証券	188,550	29.7	202,666	31.1
公社債	143,794	22.6	153,460	23.6
株式等	44,756	7.0	49,205	7.6
その他の証券	18,610	2.9	21,877	3.4
貸付金	77,495	12.2	76,523	11.8
保険約款貸付	6,547	1.0	6,353	1.0
一般貸付	70,948	11.2	70,169	10.8
不動産	16,192	2.6	15,985	2.5
うち投資用不動産	10,223	1.6	10,013	1.5
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	8,531	1.3	8,040	1.2
貸倒引当金	△28	△0.0	△28	△0.0
一般勘定資産計	634,982	100.0	650,856	100.0
うち外貨建資産	170,361	26.8	185,345	28.5

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(2016年度末:6,740億円、2017年度上半期末:3,447億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:億円)

区分	2016年度上半期	2017年度上半期
	金額	金額
現預金・コールローン	△12	△1,148
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△632	△282
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△8	20
有価証券	△3,256	18,954
公社債	△5,933	△2,100
株式	△4,282	3,671
外国証券	5,645	14,115
公社債	7,096	9,666
株式等	△1,451	4,449
その他の証券	1,314	3,267
貸付金	△126	△972
保険約款貸付	△209	△193
一般貸付	82	△779
不動産	△249	△207
うち投資用不動産	△233	△209
繰延税金資産	—	—
その他	2,227	△490
貸倒引当金	4	0
一般勘定資産計	△2,055	15,874
うち外貨建資産	8,883	14,983

(注) 1. 現金担保付債券貸借取引による受入担保金の増減額は次のとおりです。(2016年度上半期:△1,688億円、2017年度上半期:△3,292億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:億円)

区分	2016年度上半期	2017年度上半期
利息及び配当金等収入	6,738	6,998
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	5,530	5,882
貸付金利息	725	654
不動産賃貸料	425	404
その他利息配当金	57	56
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,783	819
国債等債券売却益	209	71
株式等売却益	1,364	613
外国証券売却益	210	134
その他	—	—
有価証券償還益	40	14
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	10
貸倒引当金戻入額	5	0
投資損失引当金戻入額	—	—
その他運用収益	2	2
合 計	8,571	7,846

(4) 資産運用費用

(単位:億円)

区分	2016年度上半期	2017年度上半期
支払利息	92	103
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	22
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	442	323
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	32	1
外国証券売却損	409	322
その他	0	—
有価証券評価損	246	0
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	3	0
外国証券評価損	242	—
その他	—	—
有価証券償還損	149	117
金融派生商品費用	512	275
為替差損	40	—
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	77	73
その他運用費用	116	128
合 計	1,677	1,045

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:億円)

区分	2016年度末		2017年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	28	△19	50	△22

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。
2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で保有している現預金及びコールローンは含んでいません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	2016年度末					2017年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	196,592	233,314	36,721	36,823	△101	193,670	229,851	36,180	36,261	△80
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	142	875	733	733	—	142	912	770	770	—
其他有価証券	253,308	316,587	63,279	67,020	△3,741	266,798	337,463	70,665	73,256	△2,591
公社債	29,547	31,428	1,881	1,945	△64	29,812	31,768	1,956	2,004	△47
株式	40,273	83,215	42,942	43,879	△937	40,629	86,830	46,200	47,154	△953
外国証券	159,325	176,343	17,018	19,524	△2,506	169,505	190,416	20,911	22,337	△1,426
公社債	132,366	143,245	10,878	13,214	△2,336	139,849	153,140	13,291	14,613	△1,321
株式等	26,958	33,098	6,140	6,310	△169	29,655	37,276	7,620	7,724	△104
その他の証券	16,794	18,231	1,436	1,669	△232	19,834	21,430	1,595	1,759	△163
買入金銭債権	391	392	0	0	△0	362	362	0	0	△0
譲渡性預金	6,976	6,976	0	0	△0	6,654	6,654	0	0	△0
合 計	450,043	550,777	100,734	104,577	△3,842	460,611	568,227	107,616	110,288	△2,672
公社債	222,720	261,025	38,304	38,470	△166	220,544	258,420	37,875	38,004	△128
株式	40,273	83,215	42,942	43,879	△937	40,629	86,830	46,200	47,154	△953
外国証券	160,008	177,781	17,773	20,279	△2,506	169,958	191,658	21,699	23,126	△1,426
公社債	132,916	143,816	10,899	13,235	△2,336	140,169	153,478	13,309	14,631	△1,321
株式等	27,091	33,965	6,873	7,043	△169	29,789	38,179	8,390	8,495	△104
その他の証券	16,803	18,240	1,436	1,669	△232	19,844	21,440	1,596	1,759	△163
買入金銭債権	3,261	3,539	277	277	△0	2,979	3,224	244	244	△0
譲渡性預金	6,976	6,976	0	0	△0	6,654	6,654	0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2016年度末	2017年度 上半期末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	8,234	8,397
其他有価証券	7,243	7,406
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	551	549
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	4,282	4,170
非上場外国債券	—	—
その他	2,410	2,687
合 計	15,478	15,804

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2016年度末:467億円、2017年度上半期末:604億円)

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	2016年度末					2017年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	33	33	—	—	—	54	54	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2016年度末		2017年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	33	△19	54	△22

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2016年度末、2017年度上半期末に該当の残高はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2016年度末要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度中間会計期間末 (2017年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	917,055	1,030,122
有価証券	270,000	170,000
債権	326,256	298,030
信託	3,397	5,495
債権証券	53,025,060	54,891,347
(うち国債)	(19,724,839)	(19,651,981)
(うち地方債)	(959,375)	(903,546)
(うち社債)	(2,290,236)	(2,197,211)
(うち株式)	(8,879,181)	(9,236,335)
(うち外国証券)	(19,201,698)	(20,634,417)
貸付金	7,749,527	7,652,306
保険約款	654,701	635,399
一般貸付	7,094,826	7,016,906
有形固定資産	1,641,001	1,621,192
無形固定資産	173,302	176,701
再そ支貸投資	523	284
の他資産	691,712	634,901
払倒承引	44,267	40,673
損失引当	△2,882	△2,808
引当金	△25,219	△25,219
資産の部合計	64,814,005	66,493,026
(負債の部)		
保険契約準備金	53,999,143	54,789,321
支払準備金	347,747	334,618
社員配当準備金	52,650,294	53,375,269
再社員の保険	1,001,102	1,079,433
再社員の他負債	605	339
の他負債	840,825	1,028,889
債券借取引受人担保	1,567,152	1,603,776
未払リース負債	674,067	344,770
リ資産の除却の負債	8,020	39,399
役員賞給引当金	11,835	11,955
退職引当金	2,191	2,190
ポイソン引当金	871,037	1,205,459
価格変動準備金	79	26
繰延税金負債	358,630	361,651
繰延税金負債	4,498	4,597
繰延税金負債	9,013	10,188
繰延税金負債	1,116,795	1,229,252
繰延税金負債	563,323	687,625
繰延税金負債	106,432	105,056
繰延税金負債	44,267	40,673
負債の部合計	58,610,767	59,861,398
(純資産の部)		
基金	150,000	150,000
再剰	1,150,000	1,200,000
剰余金	651	651
損失の他剰余金	440,635	323,105
損の他剰余金	16,042	16,804
社員配当準備積立金	424,593	306,301
危険準備積立金	50,000	40,000
社会厚生福祉事業助成資金	71,917	71,917
圧縮積立金	328	2,651
圧縮特別勘定積立金	51,196	49,708
別段積立金	5,643	23,422
中間未処分剰余金	170	170
基金の他有価証券評価差額	245,337	118,432
繰延ヘッジ損益	1,741,286	1,673,757
土地再評価差額	4,585,298	5,131,311
評価・換算差額等合計	△65,262	△112,425
純資産の部合計	△58,084	△61,015
負債及び純資産の部合計	4,461,951	4,957,871
負債及び純資産の部合計	6,203,237	6,631,628
負債及び純資産の部合計	64,814,005	66,493,026

(注) * 2016年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

(中間貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券・預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。
 - ① 売買目的有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価
 - ⑤ その他有価証券
 - イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価
- (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。
4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - (i) 建物
定額法により行っております。
 - (ii) 上記以外
定率法により行っております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 20 万円未満のものの一部については、3 年間で均等償却を行っております。
 - ロ リース資産
 - (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。
 - (ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間に基づく定額法により行っております。
- ② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。
なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、9 月末日の為替相場又は 9 月末日以前 1 カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

6. (1) 貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記(3)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - ②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - ③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- (2) すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (3) 破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は156百万円（担保・保証付債権に係る額103百万円）であります。
7. 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
8. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
9. (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (2) 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、次のとおりです。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
 - ②数理計算上の差異の処理年数 5年
 - ③過去勤務費用の処理年数 5年
10. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
11. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
12. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。

13. ヘッジ会計は、次の方法により行っております。

①ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、外貨建貸付金、保険契約
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債
為替予約	外貨建債券等
株式先渡	国内株式

③ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

15. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

16. 当中間会計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

17.(1) 主な金融商品の中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	665,401	665,401	-
その他有価証券	665,401	665,401	-
買入金銭債権	298,030	322,404	24,374
責任準備金対応債券	261,763	286,137	24,374
その他有価証券	36,267	36,267	-
金銭の信託	5,495	5,495	-
売買目的有価証券	5,495	5,495	-
有価証券	53,288,571	56,959,331	3,670,760
売買目的有価証券	1,124,385	1,124,385	-
責任準備金対応債券	19,105,266	22,698,982	3,593,716
子会社株式及び関連会社株式	14,251	91,295	77,043
その他有価証券	33,044,667	33,044,667	-
貸付金(*3)	7,650,584	7,928,223	277,639
保険約款貸付	635,240	635,240	-
一般貸付	7,015,343	7,292,982	277,639
金融派生商品(*4)	(453,640)	(453,640)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,841	7,841	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(461,482)	(461,482)	-
社債(*3,*5)	(1,028,889)	(1,079,633)	(50,744)
債券貸借取引受入担保金(*5)	(344,770)	(344,770)	-

(*1)貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(*2)当中間会計期間に減損処理した銘柄については、減損処理後の中間貸借対照表価額を時価としております。

(*3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象と

されている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金及び社債に含めて記載しております。

(*4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*5)社債及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(2) 主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。

①有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

イ 市場価格のあるもの

9月末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、9月末日以前1カ月の市場価格の平均によっております。

ロ 市場価格のないもの

主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

②貸付金

イ 保険約款貸付

貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③金融派生商品

- イ 先物取引の市場取引の時価については、9月末日の清算値又は終値によっております。
- ロ 株式オプション取引の時価については、主に9月末日の清算値又は終値、外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。
- ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。
- ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。
- ホ 先渡取引の時価については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

④金銭の信託

上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

⑤社債

9月末日の市場価格によっております。

⑥債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 839,783 百万円、その他有価証券 762,992 百万円であります。

- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当中間会計期間の損益に含まれた評価差額は 94,243 百万円であります。

②満期保有目的の債券

当中間会計期間末残高はありません。

③責任準備金対応債券

種類ごとの中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表価額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	258,079	282,485	24,406
	公社債	18,677,154	22,277,125	3,599,970
	外国証券	32,009	33,809	1,800
	小計	18,967,243	22,593,421	3,626,177
時価が中間貸借対照表 価額を超えないもの	買入金銭債権	3,684	3,651	△32
	公社債	396,102	388,047	△8,054
	小計	399,786	391,699	△8,086
合計		19,367,029	22,985,120	3,618,090

④その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	中間貸借対照表価額	差額
中間貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	555,400	555,401	1
	買入金銭債権	2,837	2,886	48
	公社債	2,671,309	2,871,767	200,458
	株式	3,447,783	8,163,226	4,715,443
	外国証券	11,811,804	14,045,604	2,233,799
	その他の証券	1,332,404	1,508,315	175,910
	小計	19,821,539	27,147,201	7,325,661
中間貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	110,000	109,999	△0
	買入金銭債権	33,383	33,381	△1
	公社債	309,899	305,102	△4,796
	株式	615,213	519,832	△95,381
	外国証券	5,138,728	4,996,070	△142,658
	その他の証券	651,069	634,749	△16,319
	小計	6,858,294	6,599,135	△259,159
合計	26,679,833	33,746,336	7,066,502	

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの 762,992百万円は含めておりません。

18. 当中間会計期間末における貸貸等不動産の中間貸借対照表価額及び時価については、前期末に比して著しい変動はありません。
19. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 31,605 百万円であります。その内訳は、次のとおりです。
- ①破綻先債権額は 1,630 百万円、延滞債権額は 27,669 百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- ②3カ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ③貸付条件緩和債権額は 2,305 百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は 19 百万円、延滞債権額は 136 百万円それぞれ減少しております。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,120,214 百万円であります。
21. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は 1,407,365 百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。

22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,001,102 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	184,086 百万円
ハ 当中間会計期間社員配当金支払額	116,894 百万円
ニ 利息による増加額	11,139 百万円
ホ 当中間会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ)	1,079,433 百万円

23. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還をすることが可能であります。

発行年月	繰上償還可能日
2012年10月	2022年10月以降の各利払日
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2017年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2017年9月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日

24. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,400,274 百万円、土地 252 百万円、建物 48 百万円であります。また、担保に係る債務の額は 344,776 百万円であります。

なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 512,105 百万円及び受入担保金 344,770 百万円をそれぞれ含んでおります。

25. 当中間会計期間に保険業法第 60 条の規定に基づき基金を 50,000 百万円募集しております。

26. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。

27. 子会社等の株式及び出資金の総額は 854,035 百万円であります。

なお、当社の関連法人である Reliance Nippon Life Asset Management Limited (2017 年 9 月 30 日時点で当社が株式の 49%、287,884,800 株を保有、以下「リアランス・ニッポンライフ・アセット」という)は、2017 年 11 月 6 日に、インドのナショナル証券取引所及びボンベイ証券取引所へ株式上場を行っております。

上場に際しては、リアランス・ニッポンライフ・アセットは、24,480,000 株の新株発行(新株発行後株式数の 4%相当)による資金調達を行う一方、当社は、保有するリアランス・ニッポンライフ・アセット普通株式 25,489,800 株(新株発行後株式数の 4.17%相当)の売出しを行いました。これらにより、当社出資比率は 49%から 42.88%に低下しております。

28. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は 4,684,811 百万円であります。

29. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は 732,886 百万円であります。
30. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は 354,961 百万円であります。
31. 保険業法施行令第 37 条の 4 に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は 80,139 百万円であります。なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。
32. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
- | | |
|------------|--|
| 再評価を行った年月日 | 2002 年 3 月 31 日 |
| 再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 1 号に定める公示価格及び第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。 |
33. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の額は 250 百万円であります。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2016年度中間会計期間 〔 2016年4月1日から 2016年9月30日まで 〕	2017年度中間会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		3,291,673	3,233,129
保 険 料 等 収 入		2,362,726	2,335,447
(うち保 険 料)		(2,362,431)	(2,335,264)
資 産 運 用 収 益		857,168	829,679
(うち利息及び配当金等収入)		(673,845)	(699,829)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 益)		(52)	(-)
(うち有 価 証 券 売 却 益)		(178,398)	(81,942)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(45,049)
そ の 他 経 常 収 益		71,778	68,002
経 常 費 用		3,043,345	3,011,316
保 険 金 等 支 払 金		1,796,062	1,761,779
(うち保 険 金)		(499,193)	(513,094)
(うち年 金)		(395,947)	(378,545)
(うち給 付 金)		(339,280)	(332,706)
(うち解 約 返 戻 金)		(424,510)	(448,307)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(136,690)	(88,719)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		659,178	736,114
責 任 準 備 金 繰 入 額		647,890	724,975
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		11,288	11,139
資 産 運 用 費 用		184,618	104,502
(うち支 払 利 息)		(9,252)	(10,330)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 損)		(-)	(2,202)
(うち有 価 証 券 売 却 損)		(44,242)	(32,380)
(うち有 価 証 券 評 価 損)		(24,645)	(85)
(うち金 融 派 生 商 品 費 用)		(51,207)	(27,508)
(うち特別勘定資産運用損)		(16,889)	(-)
事 業 費		286,884	298,840
そ の 他 経 常 費 用		116,601	110,078
経 常 利 益		248,328	221,813
特 別 利 益		7,285	16,128
特 別 損 失		136,835	117,373
固 定 資 産 等 処 分 益		7,285	16,128
固 定 資 産 等 処 分 損		4,592	3,213
減 損 損 失		3,054	1,026
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		126,500	112,457
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		2,688	677
税 引 前 中 間 純 剰 余		118,778	120,567
法 人 税 及 び 住 民 税		78,557	64,179
法 人 税 等 調 整 額		△71,348	△58,435
法 人 税 等 合 計		7,208	5,743
中 間 純 剰 余		111,569	114,824

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 7,146 百万円、株式等 61,354 百万円、外国証券 13,441 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 14 百万円、株式等 112 百万円、外国証券 32,253 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 85 百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 24 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	47 百万円
有価証券利息・配当金	588,296 百万円
貸付金利息	65,422 百万円
不動産賃貸料	40,446 百万円
その他利息配当金	5,616 百万円
計	699,829 百万円

6. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
遊休不動産等	750	275	1,026
合計	750	275	1,026

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

6. 中間基金等変動計算書

・2016年度中間会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等												基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金								剰余金合計	
				損失填補準備金	社員配当平衡積立金	危険準備積立金	社会厚生福祉事業助成資金	圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	—	170	292,087	479,830	1,780,481
会計方針の変更による累積的影響額											1,873	1,873	1,873
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	—	170	293,960	481,703	1,782,355
当中間期変動額													
社員配当準備金の積立											△229,857	△229,857	△229,857
損失填補準備金の積立				879							△879	—	—
基金償却積立金の積立		50,000									△50,000	△50,000	—
基金利息の支払											△1,698	△1,698	△1,698
中間純剰余											111,569	111,569	111,569
基金の償却	△50,000												△50,000
社会厚生福祉事業助成資金の積立							3,000				△3,000	—	—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩							△2,688				2,688	—	—
圧縮積立金の積立								1,614			△1,614	—	—
圧縮積立金の取崩								△606			606	—	—
圧縮特別勘定積立金の積立									5,643		△5,643	—	—
土地再評価差額金の取崩											△5,509	△5,509	△5,509
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)													
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	—	879	—	—	312	1,008	5,643	—	△183,338	△175,495	△175,495
当中間期末残高	150,000	1,150,000	651	16,042	50,000	71,917	617	51,196	5,643	170	110,621	306,208	1,606,859

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,722,733	△123,923	△86,202	4,512,608	6,293,089
会計方針の変更による累積的影響額					1,873
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,722,733	△123,923	△86,202	4,512,608	6,294,963
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△229,857
損失填補準備金の積立					—
基金償却積立金の積立					—
基金利息の支払					△1,698
中間純剰余					111,569
基金の償却					△50,000
社会厚生福祉事業助成資金の積立					—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩					—
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					△5,509
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△604,748	116,331	5,509	△482,906	△482,906
当中間期変動額合計	△604,748	116,331	5,509	△482,906	△658,402
当中間期末残高	4,117,985	△7,591	△80,692	4,029,701	5,636,561

2017年度中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等												基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金								剰余金合計	
				損失填補準備金	その他の剰余金			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	中間未処分剰余金		
社員配当平衡積立金	危険準備積立金	社会厚生福祉事業助成資金	圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	中間未処分剰余金	剰余金合計	基金等合計					
当期首残高	150,000	1,150,000	651	16,042	50,000	71,917	328	51,196	5,643	170	245,337	440,635	1,741,286
当中間期変動額													
基金の募集	50,000												50,000
社員配当準備金の積立											△184,086	△184,086	△184,086
損失填補準備金の積立				762							△762	—	—
基金償却積立金の積立		50,000									△50,000	△50,000	—
基金利息の支払											△1,198	△1,198	△1,198
中間純剰余											114,824	114,824	114,824
基金の償却	△50,000												△50,000
社員配当平衡積立金の取崩					△10,000						10,000	—	—
社会厚生福祉事業助成資金の積立							3,000				△3,000	—	—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩							△677				677	—	—
圧縮積立金の積立								1,453			△1,453	—	—
圧縮積立金の取崩								△2,942			2,942	—	—
圧縮特別勘定積立金の積立									23,415		△23,415	—	—
圧縮特別勘定積立金の取崩									△5,636		5,636	—	—
土地再評価差額金の取崩											2,931	2,931	2,931
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)													
当中間期変動額合計	—	50,000	—	762	△10,000	—	2,323	△1,488	17,778	—	△126,904	△117,529	△67,529
当中間期末残高	150,000	1,200,000	651	16,804	40,000	71,917	2,651	49,708	23,422	170	118,432	323,105	1,673,757

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,585,298	△65,262	△58,084	4,461,951	6,203,237
当中間期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△184,086
損失填補準備金の積立					—
基金償却積立金の積立					—
基金利息の支払					△1,198
中間純剰余					114,824
基金の償却					△50,000
社員配当平衡積立金の取崩					—
社会厚生福祉事業助成資金の積立					—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩					—
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の積立					—
圧縮特別勘定積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					2,931
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	546,013	△47,162	△2,931	495,919	495,919
当中間期変動額合計	546,013	△47,162	△2,931	495,919	428,390
当中間期末残高	5,131,311	△112,425	△61,015	4,957,871	6,631,628

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度上半期	2017年度上半期
基礎利益 A	324,140	317,782
キャピタル収益	189,007	84,460
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	52	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	178,398	81,942
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	1,098
その他キャピタル収益	10,556	1,419
キャピタル費用	124,124	85,753
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	2,202
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	44,242	32,380
有価証券評価損	24,645	85
金融派生商品費用	51,207	27,508
為替差損	4,029	—
その他キャピタル費用	—	23,576
キャピタル損益 B	64,882	△1,293
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	389,023	316,489
臨時収益	400	93
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	400	93
その他臨時収益	—	—
臨時費用	141,095	94,770
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	141,095	94,770
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△140,694	△94,676
経常利益 A+B+C	248,328	221,813

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2016年度上半期	2017年度上半期
基礎利益	△10,556	22,157
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	△10,556	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	5,442
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	18,133
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	△1,419
その他キャピタル収益	10,556	1,419
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	10,556	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	1,419
その他キャピタル費用	—	23,576
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	—	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	5,442
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	18,133
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
その他臨時収益	—	—
投資損失引当金戻入額	—	—
その他臨時費用	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度上半期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,095	11,559
危険債権	18,796	17,742
要管理債権	3,171	2,305
小計	32,063	31,608
(対合計比)	(0.31)	(0.25)
正常債権	10,214,183	12,374,903
合計	10,246,246	12,406,511

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

○債務者区分による債権に対する補足説明

- ・本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。
- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2016年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権531百万円、2017年度上半期末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権156百万円です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度上半期末
破綻先債権額	1,764	1,630
延滞債権額	27,122	27,669
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	3,171	2,305
合計	32,058	31,605
(貸付残高に対する比率)	(0.41)	(0.41)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は2016年度末が破綻先債権額399百万円、延滞債権額132百万円、2017年度上半期末が破綻先債権額19百万円、延滞債権額136百万円です。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としています。

10. 貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	2016年度	2017年度上半期	比較
(1)貸倒引当金残高の内訳			
(イ) 一般貸倒引当金	1,503	1,527	24
(ロ) 個別貸倒引当金	1,379	1,281	△98
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2)個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	1,911	1,437	△473
(ロ) 取崩額	2,405	1,531	△873
[償却に伴う取崩額を除く]			
(ハ) 純繰入額	△494	△93	400
(3)特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	—	—	—
(ロ) 債権額	—	—	—
(ハ) 繰入額	—	—	—
(ニ) 取崩額	—	—	—
(4)貸付金償却	—	—	—

(参考)

○貸付金の分類額の状況

(単位:億円、%)

区分	2016年度末		2017年度上半期末	
		占率		占率
貸付金残高(IV分類直接減額後)	77,495	100.0	76,523	100.0
非分類	76,878	99.2	75,950	99.3
II分類	611	0.8	569	0.7
III分類	4	0.0	3	0.0
IV分類	—	—	—	—

(注) 1. III分類債権に対して、個別貸倒引当金を2016年度末は3億円、2017年度上半期末は2億円計上しています。
 2. 貸付金より直接減額したIV分類額は、2016年度末が5億円、2017年度上半期末が1億円です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度 上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,596,032	13,603,639
基金・諸準備金等	4,454,276	4,779,282
基金等	1,556,001	1,673,757
価格変動準備金	1,116,795	1,229,252
危険準備金	1,523,431	1,618,201
一般貸倒引当金	1,503	1,527
その他	256,544	256,544
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,630,908	6,243,240
土地の含み損益×85%	210,229	205,607
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,415,384	1,399,328
負債性資本調達手段等	840,825	1,028,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△252	△754
その他	44,661	△51,953
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,811,478	2,998,970
保険リスク相当額 R_1	122,718	121,745
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	78,064	78,536
予定利率リスク相当額 R_2	386,043	386,259
最低保証リスク相当額 R_7	5,708	5,622
資産運用リスク相当額 R_3	2,353,474	2,537,653
経営管理リスク相当額 R_4	58,920	62,596
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	896.0%	907.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2016年度末	2017年度 上半期末
	金額	金額
個人変額保険	116,005	116,879
個人変額年金保険	41,905	44,161
団体年金保険	1,157,881	1,246,324
特別勘定計	1,315,792	1,407,365

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2016年度末		2017年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,195	5,570	510	2,358
変額保険(終身型)	33,300	479,050	32,979	471,961
合計	34,495	484,621	33,489	474,319

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2016年度末		2017年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	11,497	41,903	16,615	44,159

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2016年度 上半期	2017年度 上半期
経常収益	37,268	38,426
経常利益	2,696	2,448
親会社に帰属する中間純剰余	1,184	1,185
中間包括利益	△3,990	6,507

項目	2016年度末	2017年度 上半期末
総資産	724,642	743,677
ソルベンシー・マージン比率	933.9%	945.6%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	11社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	10社
期中における重要な関係会社の異動について	なし

(3) 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 11 社

連結される子会社及び子法人等

ニッセイ信用保証株式会社

ニッセイ・リース株式会社

ニッセイ・キャピタル株式会社

ニッセイアセットマネジメント株式会社

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

三井生命保険株式会社

Nippon Life Insurance Company of America

NLI Commercial Mortgage Fund, LLC

NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC

NLI US Investments, Inc.

MLC Limited

主要な非連結の子会社及び子法人等は、Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社及びニッセイ・カードサービス株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の点からみていずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社

持分法適用の関連法人等数 10 社

持分法適用の関連法人等

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

PanAgora Asset Management, Inc.

長生人壽保險有限公司

Bangkok Life Assurance Public Company Limited

Reliance Nippon Life Insurance Company Limited

Reliance Nippon Life Asset Management Limited

Post Advisory Group, LLC

PT Sequis

PT Asuransi Jiwa Sequis Life

持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社他)並びに関連法人等(株式会社エスエルタワーズ他)については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、在外会社の中間決算日は、3月31日及び6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を中間決算日とする在外会社は、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、6月30日を中間決算日とする在外会社は、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結会計期間末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2016年度末 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 中間連結会計期間末 (2017年9月30日現在)
		金額	金額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,337,969	1,580,000
コ ー ル ロ ー ン		270,000	170,000
買 入 金 銭 債 権		337,913	309,077
金 銭 の 信 託		3,597	5,695
有 価 証 券		58,262,185	60,276,240
貸 付 金		8,990,370	8,828,524
有 形 固 定 資 産		1,868,153	1,847,651
無 形 固 定 資 産		236,530	244,345
再 保 険 貸		12,513	10,352
そ の 他 資 産		1,104,003	1,053,117
繰 延 税 金 資 産		5,604	5,488
支 払 承 諾 見 返		39,935	41,647
貸 倒 引 当 金		△4,483	△4,354
資 産 の 部 合 計		72,464,294	74,367,787
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		60,394,071	61,175,815
支 払 備 金		394,243	379,245
責 任 準 備 金		58,930,878	59,649,728
社 員 配 当 準 備 金		1,001,102	1,079,433
契 約 者 配 当 準 備 金		67,847	67,408
再 保 険 借		9,590	7,650
社 債		920,825	1,108,889
そ の 他 負 債		2,243,231	2,465,880
役 員 賞 与 引 当 金		79	26
退 職 給 付 に 係 る 負 債		450,558	447,726
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		5,246	5,302
ポ イ ン ト 引 当 金		9,013	10,188
価 格 変 動 準 備 金		1,135,765	1,249,572
繰 延 税 金 負 債		620,563	756,946
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		106,432	105,056
支 払 承 諾		39,935	41,647
負 債 の 部 合 計		65,935,313	67,374,703
(純 資 産 の 部)			
基 金		150,000	150,000
基 金 償 却 積 立 金		1,150,000	1,200,000
再 評 価 積 立 金		651	651
連 結 剰 余 金		622,388	508,549
基 金 等 合 計		1,923,039	1,859,200
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,588,092	5,158,195
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△65,262	△112,425
土 地 再 評 価 差 額 金		△58,084	△61,015
為 替 換 算 調 整 勘 定		30,549	27,971
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△24,556	△21,252
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		4,470,738	4,991,474
非 支 配 株 主 持 分		135,203	142,408
純 資 産 の 部 合 計		6,528,981	6,993,083
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		72,464,294	74,367,787

(中間連結貸借対照表の注記)

1. (1) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。
 - ① 売買目的有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価
 - ⑤ その他有価証券
 - イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、9月末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価
- (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。
4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - (i) 建物
定額法により行っております。
 - (ii) 上記以外
主に定率法により行っております。
なお、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等のその他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のものの一部については、3年間で均等償却を行っております。
 - ロ リース資産
 - (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。
 - (ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間に基づく定額法により行っております。
- ② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。
- なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される当社の外貨建その他有価証券については、9 月末日の為替相場又は9 月末日以前1 カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
- また、一部の連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。
6. (1) 当社の貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記(4)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- ③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- (2) 当社のすべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (3) 連結される子会社及び子法人等については、主として資産査定基準及び償却・引当基準等に則り、必要と認められた額を引当てております。
- (4) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は344 百万円(担保・保証付債権に係る額145 百万円)であります。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
8. (1) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- (2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
- ②数理計算上の差異の処理年数 5 年
- ③過去勤務費用の処理年数 5 年
9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
10. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
11. 価格変動準備金は、保険業法第115 条の規定に基づき算定した額を計上しております。
12. 貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

13. 当社のヘッジ会計は、次の方法により行っております。

①ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、外貨建貸付金、保険契約
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債
為替予約	外貨建債券等
株式先渡	国内株式

③ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

14. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

15. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、豪州会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

16. 当中間連結会計期間に係る当社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

17.(1) 主な金融商品の中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	723,401	723,401	-
その他有価証券	723,401	723,401	-
買入金銭債権	309,077	334,103	25,025
満期保有目的の債券	3,114	3,766	651
責任準備金対応債券	261,763	286,137	24,374
その他有価証券	44,199	44,199	-
金銭の信託	5,695	5,695	-
売買目的有価証券	5,495	5,495	-
その他有価証券	200	200	-
有価証券	59,118,908	63,150,824	4,031,916
売買目的有価証券	1,809,040	1,809,040	-
満期保有目的の債券	41,688	42,031	342
責任準備金対応債券	21,083,693	25,057,901	3,974,208
子会社株式及び関連会社株式	33,930	91,295	57,365
その他有価証券	36,150,556	36,150,556	-
貸付金(*3)	8,825,996	9,123,060	297,063
保険約款貸付	687,704	687,704	-
一般貸付	8,138,292	8,435,355	297,063
金融派生商品(*4)	(472,738)	(472,738)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11,258)	(11,258)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(461,480)	(461,480)	-
社債(*3,*5)	(1,108,889)	(1,158,582)	(49,693)
債券貸借取引受入担保金(*5)	(681,682)	(681,682)	-
借入金(*3,*5)	(210,984)	(213,717)	(2,733)

(*1)貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(*2)当中間連結会計期間に減損処理した銘柄については、減損処理後の中間連結貸借対照表価額を時価としております。

(*3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金、社債及び借入金と一体として処理されているため、その時価は、貸付金、社債及び借入金に含めて記載しております。

(*4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*5)社債、債券貸借取引受入担保金及び借入金は負債に計上しており、()で示しております。

(2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。

①有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

イ 市場価格のあるもの

9月末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、9月末日以前1カ月の市場価格の平均によっております。

ロ 市場価格のないもの

主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

②貸付金

イ 保険約款貸付

貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③金融派生商品

イ 先物取引の市場取引の時価については、9月末日の清算値又は終値によっております。

ロ 株式オプション取引の時価については、主に9月末日の清算値又は終値、外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

ホ 先渡取引の時価については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

④金銭の信託

上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

⑤社債

9月末日の市場価格によっております。

⑥債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

⑦借入金

変動金利借入の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利借入の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 291,350 百万円、その他有価証券 865,981 百万円であります。

- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額は、96,379 百万円であります。

②満期保有目的の債券

種類ごとの中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	中間連結 貸借対照表価額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	3,114	3,766	651
	公社債	23,761	24,129	367
	外国証券	4,594	4,610	15
	小計	31,470	32,506	1,035
時価が中間連結貸借対照表 価額を超えないもの	公社債	2,450	2,442	△7
	外国証券	10,882	10,848	△33
	小計	13,332	13,291	△41
合計		44,803	45,797	994

③責任準備金対応債券

種類ごとの中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	中間連結 貸借対照表価額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	258,079	282,485	24,406
	公社債	20,612,570	24,595,051	3,982,480
	外国証券	32,009	33,809	1,800
	小計	20,902,659	24,911,346	4,008,687
時価が中間連結貸借対照表 価額を超えないもの	買入金銭債権	3,684	3,651	△32
	公社債	439,113	429,040	△10,072
	小計	442,797	432,692	△10,104
合計		21,345,456	25,344,039	3,998,582

④その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	中間連結 貸借対照表価額	差額
中間連結貸借対照表価額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	555,400	555,401	1
	買入金銭債権	9,809	10,818	1,008
	公社債	3,652,190	3,881,036	228,846
	株式	3,612,222	8,367,012	4,754,790
	外国証券	12,823,716	15,104,755	2,281,038
	その他の証券	1,385,479	1,566,999	181,519
	小計	22,038,818	29,486,023	7,447,205
中間連結貸借対照表価額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	168,000	167,999	△0
	買入金銭債権	33,383	33,381	△1
	金銭の信託	200	200	-
	公社債	383,212	377,365	△5,847
	株式	827,430	700,364	△127,065
	外国証券	5,633,132	5,465,440	△167,691
	その他の証券	705,966	687,581	△18,384
小計	7,751,324	7,432,333	△318,991	
合計		29,790,143	36,918,356	7,128,213

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの865,981百万円は含めておりません。

18. 当中間連結会計期間末における貸貸等不動産の中間連結貸借対照表価額及び時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

19.(1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は31,778百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

①破綻先債権額は1,635百万円、延滞債権額は27,837百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

②3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3 カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③貸付条件緩和債権額は2,305 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は46 百万円、延滞債権額は297 百万円それぞれ減少しております。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は1,147,714 百万円であります。

21. 保険業法第118 条第1 項に規定する特別勘定資産の額は1,664,424 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計年度期首現在高	1,001,102 百万円
ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	184,086 百万円
ハ 当中間連結会計期間社員配当金支払額	116,894 百万円
ニ 利息による増加額	11,139 百万円
ホ 当中間連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,079,433 百万円

23. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計年度期首現在高	67,847 百万円
ロ 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,855 百万円
ハ 利息による増加額	6 百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	8,409 百万円
ホ 当中間連結会計期間末現在高(イ-ロ+ハ+ニ)	67,408 百万円

24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、発行者の裁量により繰上償還をすることが可能であります。

発行年月	繰上償還可能日
2012年10月	2022年10月以降の各利払日
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年7月	2021年7月以降の各利払日
	2026年7月以降の各利払日
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2017年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2017年9月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日

25. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円が含まれております。

26. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,749,990百万円、リース契約等に係る債権26,413百万円、土地252百万円、建物48百万円であります。また、担保に係る債務の額は707,016百万円であります。

なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券796,730百万円及び受入担保金681,682百万円をそれぞれ含んでおります。

27. 当中間連結会計期間に保険業法第60条の規定に基づき基金を50,000百万円募集しております。

28. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。

29. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式及び出資金の総額は325,280百万円であります。

なお、当社の関連法人であるReliance Nippon Life Asset Management Limited（2017年9月30日時点で当社が株式の49%、287,884,800株を保有、以下「リアランス・ニッポンライフ・アセット」という）は、2017年11月6日に、インドのナショナル証券取引所及びボンベイ証券取引所へ株式上場を行っております。

上場に際しては、リアランス・ニッポンライフ・アセットは、24,480,000株の新株発行（新株発行後株式数の4%相当）による資金調達を行う一方、当社は、保有するリアランス・ニッポンライフ・アセット普通株式25,489,800株（新株発行後株式数の4.17%相当）の売出しを行いました。これらにより、当社出資比率は49%から42.88%に低下しております。

30. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は5,062,893百万円であります。

31. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は732,886百万円であります。

32. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は286,039百万円であります。

33. 保険業法施行令第 37 条の 4 に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等に対応する見積額は 91,262 百万円であります。

なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。

34. 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002 年 3 月 31 日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 1 号に定める公示価格及び第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

(5) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2016年度 中間連結会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年度 中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
		金額	金額
経 常 収 益		3,726,877	3,842,650
保 險 料 等 収 入		2,629,345	2,732,476
資 産 運 用 収 益		965,964	979,876
(うち利息及び配当金等収入)		(716,623)	(739,101)
(うち金銭の信託運用益)		(52)	(一)
(うち売買目的有価証券運用益)		(一)	(11,589)
(うち有価証券売却益)		(193,806)	(91,799)
(うち金融派生商品収益)		(49,698)	(一)
(うち為替差益)		(一)	(75,928)
(うち特別勘定資産運用益)		(一)	(59,074)
そ の 他 経 常 収 益		131,567	130,298
経 常 費 用		3,457,194	3,597,835
保 險 金 等 支 払 金		2,082,517	2,136,894
(うち保 險 金)		(591,623)	(645,483)
(うち年 金)		(443,937)	(430,141)
(うち給 付 金)		(419,512)	(417,528)
(うち解約返戻金)		(486,981)	(528,343)
(うちその他の返戻金)		(139,214)	(95,434)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		606,101	733,241
責 任 準 備 金 繰 入 額		594,795	722,096
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		11,288	11,139
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		17	6
資 産 運 用 費 用		264,015	181,842
(うち支 払 利 息)		(11,505)	(11,530)
(うち金銭の信託運用損)		(一)	(2,202)
(うち有価証券売却損)		(46,832)	(38,432)
(うち有価証券評価損)		(24,645)	(126)
(うち金融派生商品費用)		(一)	(94,819)
(うち為替差損)		(121,382)	(一)
(うち特別勘定資産運用損)		(22,159)	(一)
事 業 費 用		346,364	391,702
そ の 他 経 常 費 用		158,196	154,154
経 常 利 益		269,683	244,815
特 別 利 益		8,203	16,379
特 定 資 産 等 処 分 益		8,203	16,379
特 別 損 失		138,700	118,937
特 定 資 産 等 処 分 損 失		4,974	3,415
減 損 損 失		3,301	1,037
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		127,736	113,807
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		2,688	677
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		8,516	8,409
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		130,671	133,846
法 人 税 及 び 住 民 税 等		83,231	70,700
法 人 税 等 調 整 額		△73,005	△58,353
法 人 税 等 合 計 余		10,226	12,347
中 間 純 剰 余		120,444	121,498
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余		1,995	2,984
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余		118,449	118,514

(中間連結損益計算書の注記)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物等	合計
賃貸用不動産等	7	0	8
遊休不動産等	753	275	1,029
合計	761	276	1,037

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%～3.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2016年度 中間連結会計期間 〔2016年4月1日から 2016年9月30日まで〕	2017年度 中間連結会計期間 〔2017年4月1日から 2017年9月30日まで〕
	金額	金額
中 間 純 剰 余	120,444	121,498
そ の 他 の 包 括 利 益	△519,489	529,251
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△600,394	574,447
繰 延 へ ッ ジ 損 益	116,332	△47,162
為 替 換 算 調 整 勘 定	△17,680	227
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	3,090	3,344
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△20,836	△1,605
中 間 包 括 利 益	△399,045	650,750
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益	△401,736	642,182
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	2,691	8,567

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2016年度中間連結会計期間 〔 2016年4月 1日から 2016年9月30日まで 〕	2017年度中間連結会計期間 〔 2017年4月 1日から 2017年9月30日まで 〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		130,671	133,846
賃貸用不動産等減価償却費		8,955	8,666
減価償却費		26,465	23,146
減損損失		3,301	1,037
のれん償却額		—	1,350
支払備金の増減額(△は減少)		△15,490	△15,132
責任準備金の増減額(△は減少)		594,929	712,392
社員配当準備金積立利息繰入額		11,288	11,139
契約者配当準備金積立利息繰入額		17	6
契約者配当準備金繰入額		8,516	8,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△662	△104
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△58	△52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△768	1,814
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△139	56
価格変動準備金の増減額(△は減少)		127,736	113,807
利息及び配当金等収入		△716,623	△739,101
有価証券関係損益(△は益)		△111,645	△42,925
支払利息		11,505	11,530
有形固定資産関係損益(△は益)		△2,766	△12,778
特別勘定資産運用損益(△は益)		22,159	△59,074
その他		46,540	56,963
小 計		143,932	215,000
利息及び配当金等の受取額		773,316	783,663
利息の支払額		△11,054	△10,493
社員配当金の支払額		△95,206	△95,108
契約者配当金の支払額		△8,997	△8,855
その他		△1,382	9,994
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△37,117	△40,931
営業活動によるキャッシュ・フロー		763,491	853,269
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		0	500
買入金銭債権の取得による支出		—	△4,700
買入金銭債権の売却・償還による収入		70,553	30,395
金銭の信託の増加による支出		—	△4,300
金銭の信託の減少による収入		952	0
有価証券の取得による支出		△5,567,280	△3,823,547
有価証券の売却・償還による収入		4,043,518	3,270,657
貸付けによる支出		△718,635	△740,558
貸付金の回収による収入		707,137	855,201
その他		788,324	△478,929
資産運用活動計		△675,428	△895,280
(営業活動及び資産運用活動計)		(88,063)	(△42,011)
有形固定資産の取得による支出		△23,895	△19,501
有形固定資産の売却による収入		36,234	41,055
その他		△17,519	△23,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		△680,608	△897,416
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		183,230	74,600
借入金の返済による支出		△223,694	△73,024
社債の発行による収入		180,000	188,064
基金の募集による収入		—	50,000
基金の償却による支出		△50,000	△50,000
基金利息の支払額		△1,698	△1,198
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入		58,198	—
その他		6,363	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		152,398	186,532
現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,017	△2,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		227,264	139,530
現金及び現金同等物期首残高		1,410,595	1,541,468
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		1,637,860	1,680,999

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) 中間連結基金等変動計算書

・2016年度中間連結会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	200,000	1,100,000	651	630,790	1,931,441
会計方針の変更による累積的影響額				1,880	1,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,000	1,100,000	651	632,671	1,933,322
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△229,857	△229,857
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	—
基金利息の支払				△1,698	△1,698
親会社に帰属する中間純剰余				118,449	118,449
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				△5,509	△5,509
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△2,580	△2,580
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	—	△171,196	△171,196
当中間期末残高	150,000	1,150,000	651	461,475	1,762,126

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,721,039	△123,921	△86,202	24,893	△29,637	4,506,171	16,440	6,454,053
会計方針の変更による累積的影響額							0	1,881
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,721,039	△123,921	△86,202	24,893	△29,637	4,506,171	16,441	6,455,935
当中間期変動額								
社員配当準備金の積立								△229,857
基金償却積立金の積立								—
基金利息の支払								△1,698
親会社に帰属する中間純剰余								118,449
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の取崩								△5,509
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2,580
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△597,480	116,331	5,509	△41,010	3,335	△513,314	81,657	△431,657
当中間期変動額合計	△597,480	116,331	5,509	△41,010	3,335	△513,314	81,657	△602,853
当中間期末残高	4,123,559	△7,589	△80,692	△16,117	△26,301	3,992,856	98,098	5,853,081

・2017年度中間連結会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基 金 等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	150,000	1,150,000	651	622,388	1,923,039
当中間期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△184,086	△184,086
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	—
基金利息の支払				△1,198	△1,198
親会社に帰属する中間純剰余				118,514	118,514
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				2,931	2,931
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	50,000	—	△113,838	△63,838
当中間期末残高	150,000	1,200,000	651	508,549	1,859,200

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,588,092	△65,262	△58,084	30,549	△24,556	4,470,738	135,203	6,528,981
当中間期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△184,086
基金償却積立金の積立								—
基金利息の支払								△1,198
親会社に帰属する中間純剰余								118,514
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の取崩								2,931
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	570,103	△47,162	△2,931	△2,577	3,304	520,736	7,204	527,940
当中間期変動額合計	570,103	△47,162	△2,931	△2,577	3,304	520,736	7,204	464,101
当中間期末残高	5,158,195	△112,425	△61,015	27,971	△21,252	4,991,474	142,408	6,993,083

(8)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度 上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,078,231	14,120,343
基金・諸準備金等	4,778,735	5,106,712
基金等	1,838,692	1,957,852
価格変動準備金	1,135,765	1,249,572
危険準備金	1,544,254	1,638,738
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,624	2,611
その他	257,398	257,937
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,644,495	6,286,298
土地の含み損益×85%	217,473	215,043
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△34,071	△29,481
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,565,220	1,548,162
負債性資本調達手段等	1,020,825	1,208,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△190,878	△200,711
その他	76,431	△14,569
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	2,800,770	2,986,482
保険リスク相当額 R_1	165,787	165,920
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	88,743	89,276
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	444,139	443,556
最低保証リスク相当額 R_7	13,765	11,901
資産運用リスク相当額 R_3	2,271,347	2,456,520
経営管理リスク相当額 R_4	59,675	63,343
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	
	933.9%	945.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) セグメント情報

2017年度中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険業及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。